



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,736	12.4	622	21.4	628	22.5	432	23.6
2021年3月期第1四半期	5,105	8.0	512	7.0	513	21.0	350	3.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 454百万円 (25.0%) 2021年3月期第1四半期 363百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.38	
2021年3月期第1四半期	18.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,839	6,213	31.3
2021年3月期	20,417	5,815	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,206百万円 2021年3月期 5,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		3.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,940	7.8	1,000	10.2	989	6.9	659	10.2	35.61
通期	20,500	3.8	600	48.3	578	10.6	380	6.3	20.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,504,000 株	2021年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	68 株	2021年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,503,932 株	2021年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社は当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額（前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第1四半期末における返品相当額の売上高からの控除）を売上高に加減し、売上原価相当額について売上原価に加減しております。これにより、従来の方法に比べ売上高は72百万円増加、売上原価は30百万円増加しております。一方、従来より売上総利益相当額については返品調整引当金を計上しておりましたため、差引売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が50億4千9百万円（前年同期比9億6百万円増、同21.9%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、57億3千6百万円（同6億3千1百万円増、同12.4%増）となりました。

売上原価は、32億6千1百万円（同3億4千1百万円増、同11.7%増）、販売費及び一般管理費は18億5千2百万円（同9千9百万円増、同5.7%増）となりました。これらの結果、営業利益は6億2千2百万円（同1億9百万円増、同21.4%増）となりました。

営業外収益に、受取利息4百万円、投資有価証券運用益1千1百万円等、合計1千9百万円、営業外費用に、支払利息8百万円等、合計1千2百万円を計上した結果、経常利益は6億2千8百万円（同1億1千5百万円増、同22.5%増）となりました。なお、当第1四半期においては特別損益として計上すべき事象は発生しておりません。これらの結果、四半期純利益は4億3千2百万円（同8千2百万円増、同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千2百万円（同8千2百万円増、同23.6%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7	5,025		108.7	19,816		97.1
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1	29		11.6	△66		—
前受金調整後売上高	5,105	25.8	92.0	5,039	25.5	92.0	4,549	23.0	102.9	5,055	25.6	103.5	19,749	100.0	97.1
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2	1,770	35.0	113.2	7,725	39.1	99.7
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7	△137	△2.7	38.0	404	2.0	249.5
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0	△54	△1.1	15.2	646	3.3	247.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3	△71	△1.4	38.4	405	2.1	392.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92			円 20.73			円 △13.84			円 △3.87			円 21.92		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 5,049	%	% 121.9
前受金調整額	687		71.4
前受金調整後売上高	5,736	—	112.4
売上総利益	2,475	43.2	109.3
営業利益	622	10.9	121.4
経常利益	628	11.0	122.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,303	55.6	79.9	2,623	52.0	113.9
法人研修事業	894	21.6	76.4	1,147	22.7	128.3
出版事業	829	20.0	109.5	1,141	22.6	137.6
人材事業	122	3.0	79.7	144	2.9	118.3
全社又は消去	△7	△0.2	—	△7	△0.2	—
合計	4,142	100.0	83.6	5,049	100.0	121.9

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収まらない状況が続いていますが、当社講座への申し込みはコロナ以前の状況に戻つつあり、1回目の緊急事態宣言が出され日常生活にも大きな影響が生じ当社においても直営22校舎の営業時間短縮やライブ講義の中止などの措置を講じていた昨年の第1四半期と比較すると、現金ベースの売上高は大きく増加いたしました。主力講座の一つである公認会計士講座においては、短答式試験が例年通り5月に実施(昨年は8月に延期)され、主に受験経験者を対象とした次年度向け商品(上級講座)の申し込みが第1四半期(昨年は第2四半期以降)から生じたこと等の理由により現金ベース売上高が増加したほか、簿記検定講座も今年は予定通りの日程で試験が実施されており(昨年は6月の試験が中止)当社講座への申し込みも順調に推移しております。一方、公務員講座は主な受講生層である大学生が休校等により通学できていない状況に関して徐々に戻って来てはいるものの、大学生活との両立の関係や民間就職と公務員志望との間で様子見といった状況等もあり、現金ベース売上高は前年を若干下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は29億3千8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は26億2千3百万円(同13.9%増)、現金ベースの営業利益は3億1千5百万円の営業損失(前年同期は5億9千6百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	20.4	79.9	3,673	32.6	89.0	2,651	23.5	115.4	2,645	23.5	107.0	11,273	100.0	95.7
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9	2,936	111.0	95.3	11,838	105.0	96.3
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6	△291	△11.0	—	△565	△5.0	—
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1	0	0.0	0.3	△69	△0.6	—
売上高(発生ベース)	3,224	28.8	93.0	3,013	26.9	94.8	2,319	20.7	97.0	2,645	23.6	98.9	11,203	100.0	95.6
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8	△290	△11.0	—	△634	△5.7	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	—	113.9
営業費用	2,938	112.0	101.3
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—
前受金調整額	695	21.0	75.5
売上高(発生ベース)	3,318	—	102.9
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年の第2四半期以降WEB会議システムを利用した研修需要が増加してきており、対面型研修が実施できない場合の代替的手段との色合いから研修実施方法の一つとして定着してきている様子もうかがえます。企業における研修需要は、情報・国際分野、金融・不動産分野を中心に、全体的に好調に推移しております。大学内セミナーは、多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられていた昨年の第1四半期とは異なり、当第1四半期はオンラインでの授業実施に加え対面授業も徐々に戻ってきていることにより、4～6月の3か月間は前年同期比で47.2%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同1.5%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同35.5%増、自治体からの委託訓練は同80.3%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は8億6千5百万円(同20.2%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億4千7百万円(同28.3%増)、現金ベースの営業利益は2億8千2百万円(同61.4%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	21.8	76.4	1,114	27.1	81.7	1,116	27.1	117.3	988	24.0	105.6	4,113	100.0	93.0
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5	777	78.7	98.5	3,101	75.4	92.3
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2	211	21.3	143.4	1,011	24.6	95.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2	29	2.9	54.8	3	0.1	—
売上高(発生ベース)	935	22.7	79.5	1,056	25.7	83.0	1,106	26.9	113.1	1,017	24.7	102.8	4,117	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2	240	23.6	119.8	1,015	24.7	96.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	—	128.3
営業費用	865	75.4	120.2
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4
前受金調整額	△8	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,139	—	121.7
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ういわゆる巣ごもり需要に加え、当第1四半期は昨年の第1四半期とは異なり多くの書店が営業していたことにより、売上高が大きく増加いたしました。TAC出版の資格試験対策書籍では、簿記検定、宅地建物取引士、FP、証券アナリスト、電験などが好調に推移しました。一方、W出版の資格試験対策書籍は前年並みとなりました。コスト面では、売上高の増加に伴って外注費や業務委託費等の制作費用が増加したことや、一定の販促活動を行っていること等の理由により、営業費用全体としては8億9千8百万円(前年同期比54.0%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は11億4千1百万円(同37.6%増)、営業利益は2億4千2百万円(同1.4%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は従来の方法に比べ7千2百万円増加しておりますが、後述の会計方針の変更に記載のとおり、営業利益には影響を与えておりません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4	1,093	82.3	113.2	2,860	71.5	97.0
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,141	—	137.6
営業費用	898	78.8	154.0
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	—	137.6
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材紹介売上及び人材派遣売上は前年に比べて減少しましたが、広告売上が好調で全体としての売上高は増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大の状況は続いているものの会計系人材の需要は大きく、また、求職者は増加傾向にあるなど転職市場に動きが出てきております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、営業力強化による取引先の拡大の効果が順調に売上に結び付いてきており、前年度の売上高を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は1億4千4百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は3千9百万円(同117.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7	102	133.5	86.0	444	92.6	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	—	118.3
営業費用	105	73.0	101.3
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	—	118.3
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は76,036名(前第1四半期連結会計期間比16.2%増)、そのうち個人受講者は44,987名(同23.7%増、同8,614名増)、法人受講者は31,049名(同6.9%増、同1,994名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同27.0%増、公認会計士講座が同31.0%増、税理士講座が同27.9%増、FP講座が同51.0%増等と大きく受講者数が増加し、その他の多くの講座でも受講者数が増加しております。法人受講者は、通信型研修が同1.1%増、大学内セミナーは前年並み、提携校が同17.4%増、委託訓練は同24.4%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,345,195 (64.9%)	727,346 (35.1%)	2,072,541 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (2021年4月～6月) [前年同期比]	44,987 [123.7%]	31,049 [106.9%]	76,036 [116.2%]	+10,608	116.2%
前第1四半期 (2020年4月～6月) [前年同期比]	36,373 [75.2%]	29,055 [101.1%]	65,428 [84.8%]	△11,695	84.8%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額（前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第1四半期末における返品相当額の売上高からの控除）を売上高に加減しております。当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っておりません。そのため、当第1四半期に係る四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2	1,131	22.4	111.5	3,996	20.2	103.0
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5	798	15.8	97.2	3,072	15.6	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7	1,005	19.9	115.7	4,454	22.6	103.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4	354	7.0	93.6	1,346	6.8	91.9
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7	1,150	22.8	99.0	4,497	22.8	97.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2	379	7.5	98.4	1,426	7.2	92.3
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0	60	1.2	110.8	253	1.3	106.6
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1	174	3.5	89.0	702	3.6	73.5
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9	5,055	100.0	103.5	19,749	100.0	97.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2021年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9
経営・税務分野	931	16.4	100.1
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6
法律分野	321	5.7	90.6
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3
情報・国際分野	371	6.6	119.1
医療・福祉分野	80	1.4	100.7
その他	235	4.2	190.2
合計	5,664	100.0	110.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が198億3千9百万円（前年同四半期末比3億1千4百万円増）、純資産が62億1千3百万円（同4億2千8百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が4億7千2百万円増、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品資産が2億5千1百万円増及び返金負債が6億6千8百万円増、前受金が4億1千2百万円増等であります。減少した主なものは、長期性預金が1億円減、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品調整引当金が4億2千万円減、長短借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）が9億6千2百万円減等であります。

	前第1四半期 (2020年6月末)			前第2四半期 (2020年9月末)			前第3四半期 (2020年12月末)			前第4四半期 (2021年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0	20,417	100.0	100.8
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9	4,446	21.8	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4	6,294	30.8	101.9
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4	5,808	28.4	106.2
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27			円 313.88		

	当第1四半期 (2021年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,839	100.0	101.6
有利子負債	4,202	21.2	81.4
前受金	5,666	28.6	107.8
自己資本	6,206	31.3	107.4
1株当たり 純資産	円 335.42		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,331	4,577,829
受取手形及び売掛金	3,792,077	3,785,282
有価証券	200,011	200,012
商品及び製品	541,892	513,509
仕掛品	1,898	4,776
原材料及び貯蔵品	350,485	367,388
未収入金	74,734	10,539
前払費用	380,859	349,759
その他	17,469	265,897
貸倒引当金	△6,793	△6,525
流動資産合計	10,501,967	10,068,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,015,968	1,984,566
有形固定資産合計	4,760,127	4,728,725
無形固定資産		
投資その他の資産	233,301	216,526
投資有価証券	965,555	991,255
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	370,032	313,166
差入保証金	2,790,446	2,726,224
保険積立金	617,056	621,158
その他	205,241	199,397
貸倒引当金	△32,272	△32,272
投資その他の資産合計	4,922,446	4,825,315
固定資産合計	9,915,875	9,770,567
資産合計	20,417,842	19,839,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,888	563,282
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	720,558	631,440
未払金	621,818	449,736
未払費用	486,614	457,092
未払法人税等	133,345	171,520
返品調整引当金	458,892	—
返品廃棄損失引当金	269,052	271,917
賞与引当金	198,633	69,031
前受金	6,294,969	5,666,121
資産除去債務	106,489	239,793
その他	184,695	905,667
流動負債合計	11,298,957	10,615,604
固定負債		
長期借入金	2,535,505	2,380,865
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	679,168	546,142
修繕引当金	37,300	37,300
その他	26,193	20,213
固定負債合計	3,303,244	3,009,598
負債合計	14,602,201	13,625,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,077,451	4,454,523
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,808,173	6,185,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,388	△252
為替換算調整勘定	19,288	21,528
その他の包括利益累計額合計	△100	21,276
非支配株主持分	7,567	7,312
純資産合計	5,815,641	6,213,834
負債純資産合計	20,417,842	19,839,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,105,059	5,736,298
売上原価	2,919,451	3,261,009
売上総利益	2,185,608	2,475,288
返品調整引当金戻入額	499,824	—
返品調整引当金繰入額	420,004	—
差引売上総利益	2,265,427	2,475,288
販売費及び一般管理費	1,752,631	1,852,615
営業利益	512,796	622,673
営業外収益		
受取利息	2,745	4,061
為替差益	40	—
投資有価証券運用益	6,516	11,733
その他	8,411	3,335
営業外収益合計	17,714	19,130
営業外費用		
支払利息	9,803	8,869
支払手数料	3,092	2,051
持分法による投資損失	111	1,454
為替差損	—	501
その他	4,287	3
営業外費用合計	17,293	12,879
経常利益	513,216	628,924
特別損失		
固定資産除売却損	6,314	—
特別損失合計	6,314	—
税金等調整前四半期純利益	506,901	628,924
法人税、住民税及び事業税	51,464	147,534
法人税等調整額	105,034	48,420
法人税等合計	156,498	195,955
四半期純利益	350,403	432,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,046	432,584

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	350,403	432,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,740	19,135
為替換算調整勘定	△571	2,240
その他の包括利益合計	13,168	21,376
四半期包括利益	363,571	454,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,215	453,960
非支配株主に係る四半期包括利益	356	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより返品権付の販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72,251千円、売上原価は30,807千円、売上総利益は41,444千円それぞれ増加しておりますが、従来より返品調整引当金として返品が見込まれる売上高に係る売上総利益相当額を控除する会計処理を行っていたため、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はなく、また同様の理由により、期首の利益剰余金に調整すべき累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期連結会計期間より新たに「返品資産」及び「返金負債」を認識しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,060	894,766	829,579	115,038	4,142,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	—	—	7,441	7,723
計	2,303,342	894,766	829,579	122,479	4,150,167
セグメント利益又は損失(△)	△596,734	174,800	245,885	17,999	△158,048

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△158,048
全社費用	△291,770
前受金調整額	962,615
四半期連結損益計算書の営業利益	512,796

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,495	233,937	1,141,163	25,659	1,408,256
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,615,460	913,691	—	111,780	3,640,932
顧客との契約から生じる収益	2,622,955	1,147,629	1,141,163	137,440	5,049,188
外部顧客への売上高	2,622,955	1,147,629	1,141,163	137,440	5,049,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	—	47	7,478	7,942
計	2,623,372	1,147,629	1,141,210	144,918	5,057,131
セグメント利益又は損失(△)	△315,445	282,165	242,457	39,091	248,269

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	248,269
全社費用	△312,705
前受金調整額	687,109
四半期連結損益計算書の営業利益	622,673

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「出版事業」の売上高は72,251千円増加しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。